

2019年度（2020年3月期）

第3四半期決算参考データ

2020年2月4日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。
実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

2019年度Q3累計実績（前年同期比）

（億円）

	2018年度 Q3累計	2019年度 Q3累計	前年同期比	増減率
売上収益	3,000	3,273	+273	+9.1%
売上総利益	710	786	+75	+10.7%
（売上総利益率）	(23.7%)	(24.0%)	(+0.3p)	-
その他の収益及び費用	▲532	▲545	▲12	+2.4%
営業利益	178	241	+63	+35.3%
（営業利益率）	(6.0%)	(7.4%)	(+1.4p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	123	161	+38	+31.1%
受注高	3,065	3,209	+143	+4.7%
受注残高	2,512	2,621	+108	+4.3%

2019年度Q3累計実績（前年同期比）

【売上収益】

製造、流通、公益向けや海外事業会社などが増加

【売上総利益】

増収及び採算性の改善により増益

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年同期比+0.5p改善

【その他の収益及び費用】

主に人件費の増加により、販売管理費が増加

【営業利益】

売上総利益の増加により増益

【当社株主に帰属する四半期純利益】

営業利益の増加により増益

【受注高】

製造、官公庁向けや、海外事業会社などが増加

【受注残高】

通信、公益、官公庁向けなどの増加に加え、インドネシアSI企業買収に伴う連結取り込みの増加

事業グループ別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2018年度 Q3累計	2019年度 Q3累計	前年 同期比	2018年度 Q3累計	2019年度 Q3累計	前年 同期比	2018年度 Q3末	2019年度 Q3末	前年 同期比
エンタープライズ	808	884	+76	789	844	+55	649	673	+24
流通	290	229	▲61	306	335	+29	267	208	▲59
情報通信	1,193	1,100	▲92	1,077	1,027	▲49	810	854	+44
広域・社会 インフラ	294	437	+143	335	413	+78	425	499	+73
金融	133	168	+35	173	168	▲5	154	155	+1
その他	346	387	+41	318	483	+165	206	229	+23
連結	3,065	3,209	+143	3,000	3,273	+273	2,512	2,621	+108

事業グループ別実績（前年同期比）

【エンタープライズ】

受注、売上ともに製造や運輸向けインフラなどが増加

【流通】

受注は流通向け開発や証券向けインフラなどが減少
売上は流通向け開発などが増加

【情報通信】

受注は前年の通信やインターネットサービスプロバイダ向けインフラの反動などで減少
売上は、受注と同様の理由に加え、前年の新規領域案件（先行投資案件）の反動により減少

【広域・社会インフラ】

受注は複数の官公庁や地方自治体、鉄道向けの開発及びインフラなどが増加
売上は公益、鉄道、製造向け開発及びインフラなどが増加

【金融】

受注は銀行や政府系金融機関向け開発及びインフラなどが増加
売上は政府系金融機関向け開発及びインフラなどが減少

【その他】

受注は海外事業会社におけるインフラやサービスなどが増加
売上は受注と同様の理由に加え、前年の会計方針変更に伴う管理会計上の調整がなくなったことにより増加

ビジネスモデル別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2018年度 Q3累計	2019年度 Q3累計	前年 同期比	2018年度 Q3累計	2019年度 Q3累計	前年 同期比	2018年度 Q3末	2019年度 Q3末	前年 同期比
サービス	985 (32.2%)	1,115 (34.8%)	+129	1,306 (43.5%)	1,420 (43.4%)	+113	1,520 (60.5%)	1,600 (61.0%)	+79
開発・SI	727 (23.7%)	762 (23.7%)	+34	643 (21.5%)	739 (22.6%)	+95	335 (13.4%)	340 (13.0%)	+4
製品	1,352 (44.1%)	1,331 (41.5%)	▲20	1,049 (35.0%)	1,113 (34.0%)	+64	656 (26.1%)	680 (26.0%)	+23
連結	3,065	3,209	+143	3,000	3,273	+273	2,512	2,621	+108

※表のカッコ内は、構成比率



Copyright©2020 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

3

ビジネスモデル別実績（前年同期比）

【サービス】

受注は製造、運輸、官公庁向け保守及びサービスの増加や
インドネシアSI企業買収に伴う連結取り込み増を含む海外事業会社の増加
売上は製造、運輸、通信向け保守及びサービスの増加や、インドネシアSI企業買収に伴う
連結取り込み増を含めた海外事業会社の増加

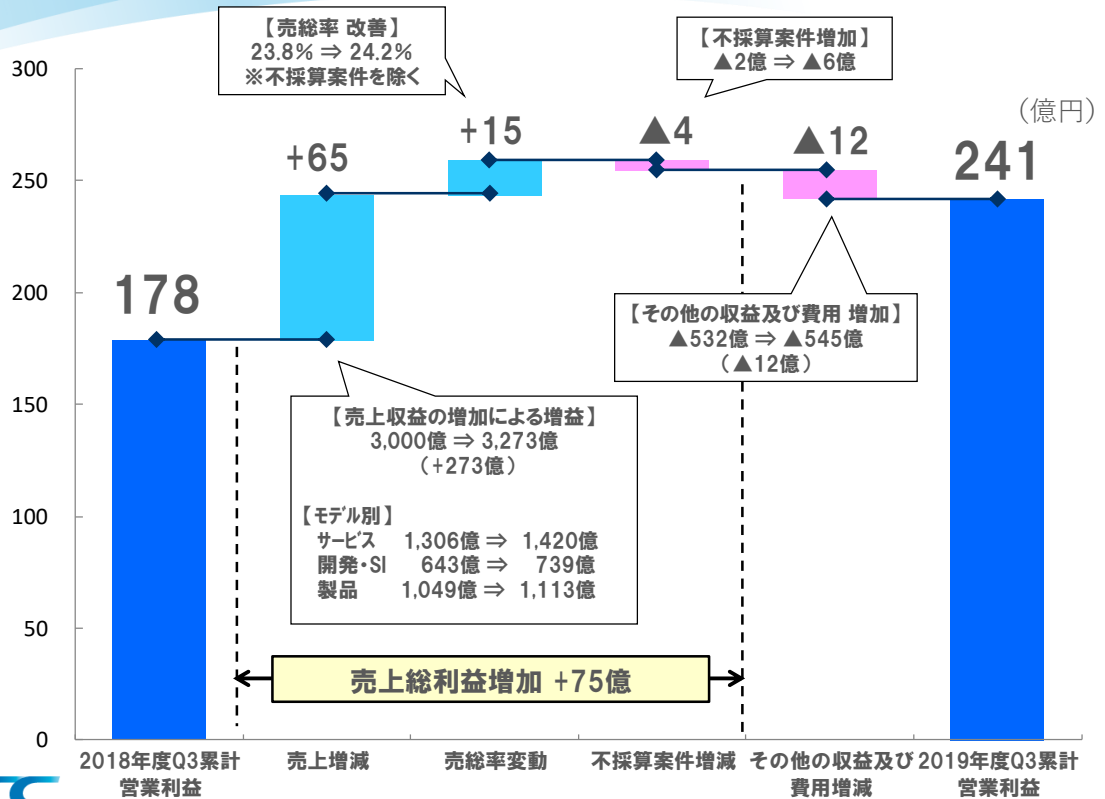
【開発・SI】

受注は製造向けインフラ構築、官公庁向け開発などが増加
売上は流通向け開発や、公益向けインフラ構築などが増加

【製品】

受注は官公庁や地方自治体向けインフラなどが増加するも、
流通や通信向けインフラなどが減少
売上は公益や電力向けインフラなどの増加や、インドネシアSI企業買収に伴う
連結取り込み増を含む海外事業会社の増加

営業利益増減要因 (前年同期比)



(参考) その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2018年度 Q3累計	2019年度 Q3累計	前年 同期比
人件費	▲306	▲318	▲12
委託社員受入費	▲48	▲47	+1
減価償却費	▲23	▲44	▲21
その他	▲155	▲138	+16
販売費及び一般管理費計	▲533	▲548	▲15
その他の収益	2	4	+2
その他の費用	▲1	▲1	▲0
その他の収益及び費用	▲532	▲545	▲12

その他の収益及び費用内訳 (前年同期比)

【人件費】

社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加

【減価償却費】

会計方針の変更により増加

(これに伴い、ほぼ同額の家賃関連費用が減少しているため、
本会計方針の変更に伴う販売管理費への影響は僅少)

【その他】

会計方針の変更により、家賃関連費用が減少

(参考) 2019年度Q3 (10-12月) 実績

(億円)

	2018年度 Q3	2019年度 Q3	前年同期比	増減率
売上収益	1,078	1,169	+91	+8.5%
売上総利益	253	284	+30	+12.1%
(売上総利益率)	(23.5%)	(24.3%)	(+0.8p)	-
その他の収益及び費用	▲180	▲189	▲8	+4.8%
営業利益	72	95	+22	+30.3%
(営業利益率)	(6.8%)	(8.1%)	(+1.4p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	49	62	+12	+25.6%
受注高	1,209	1,101	▲107	▲8.9%
受注残高	2,512	2,621	+108	+4.3%

2019年度Q3(10-12月)実績 (前年同期比)

【売上収益】

通信、公益向けや海外事業会社などが増加

【売上総利益】

増収及び採算性の改善により増益

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年同期比+0.9p改善

【その他の収益及び費用】

主に人件費の増加により、販売管理費が増加

【営業利益】

売上総利益の増加により増益

【当社株主に帰属する四半期純利益】

営業利益の増加により増益

【受注高】

地方自治体、政府系金融機関向けなどが増加するも、前年の通信向けの反動減などにより減少

(参考) 2019年度Q3 (10-12月)
事業グループ別/ビジネスモデル別実績

(億円)

		受注			売上		
		2018年度 Q3	2019年度 Q3	前年 同期比	2018年度 Q3	2019年度 Q3	前年 同期比
事業 グループ 別	エンタープライズ	290	299	+8	312	303	▲8
	流通	130	74	▲55	110	110	+0
	情報通信	495	377	▲118	354	368	+13
	広域・社会 インフラ	95	129	+33	115	145	+29
	金融	46	66	+20	57	57	+0
	その他	150	154	+3	128	184	+55
	連結	1,209	1,101	▲107	1,078	1,169	+91
ビジネス モデル 別	サービス	338	373	+34	448	496	+47
	開発・SI	286	244	▲41	243	268	+25
	製品	584	484	▲100	386	404	+18
	連結	1,209	1,101	▲107	1,078	1,169	+91

事業グループ別実績 (前年同期比)

【エンタープライズ】

受注は運輸向けサービスなどが増加
売上は製造向け保守やインフラなどが減少

【流通】

受注は流通向け開発や、カード向けインフラや運用などが減少
売上はほぼ横ばい

【情報通信】

受注は前年の通信向けネットワークの反動などで減少
売上は通信向けネットワークなどが増加

【広域・社会インフラ】

受注は地方自治体向けインフラなどが増加
売上は公益向けインフラなどが増加

【金融】

受注は政府系金融機関向けインフラなどが増加
売上はほぼ横ばい

ビジネスモデル別実績 (前年同期比)

【サービス】

受注は公益や官公庁向け運用、海外事業会社における保守などが増加
売上は製造や通信向け保守及び運用、海外事業会社における保守などが増加

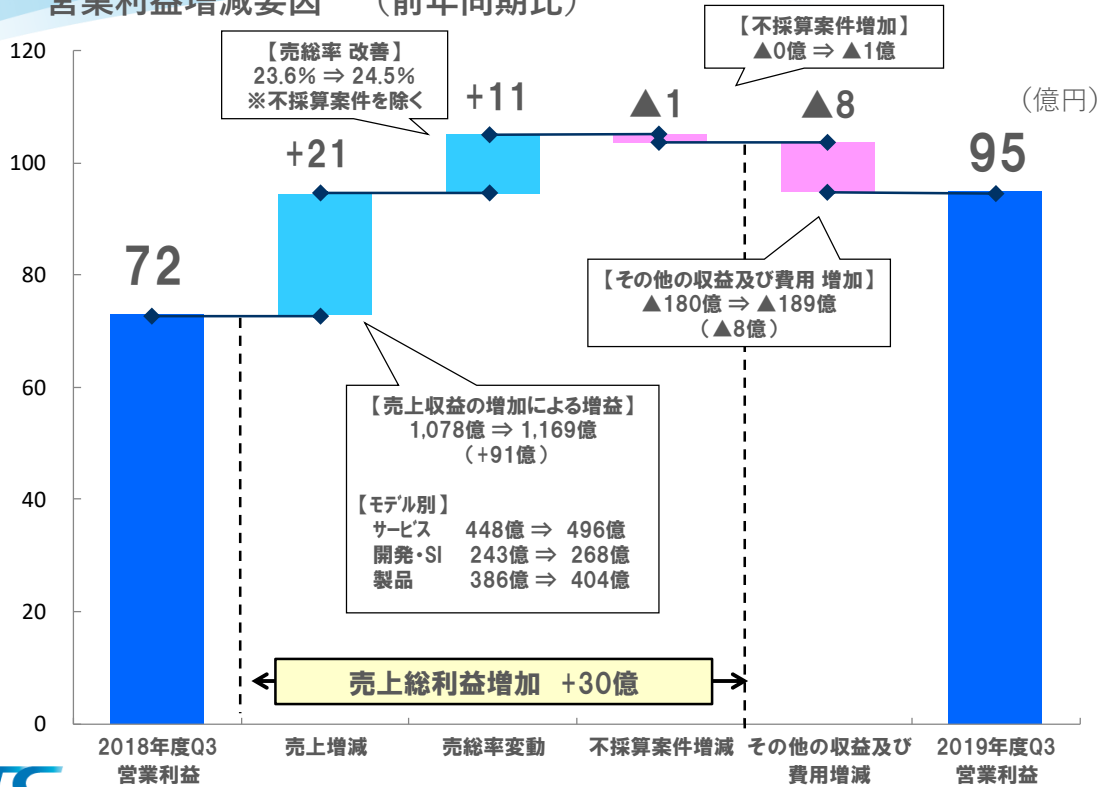
【開発・SI】

受注は流通向け開発や、通信向けインフラ構築などが減少
売上は公益向けインフラ構築などが増加

【製品】

受注は流通やカード向けインフラの減少、通信向けネットワークの反動などで減少
売上は電力向け製品などの増加や、インドネシアSI企業買収に伴う連結取り込み増を含む海外事業会社の増加

(参考) 2019年度Q3 (10-12月)
 営業利益増減要因 (前年同期比)



(参考) 2019年度Q3 (10-12月)
その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2018年度 Q3	2019年度 Q3	前年 同期比
人 件 費	▲104	▲112	▲7
委 託 社 員 受 入 費	▲15	▲15	+0
減 価 償 却 費	▲7	▲14	▲6
そ の 他	▲54	▲48	+5
販売費及び一般管理費計	▲181	▲190	▲8
そ の 他 の 収 益	1	1	+0
そ の 他 の 費 用	▲0	▲1	▲0
その他の収益及び費用	▲180	▲189	▲8

その他の収益及び費用内訳 (前年同期比)

【人件費】

社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加

【減価償却費】

会計方針の変更により増加

(これに伴い、ほぼ同額の家賃関連費用が減少しているため、
本会計方針の変更に伴う販売管理費への影響は僅少)

【その他】

会計方針の変更により、家賃関連費用が減少

「答えは、CTC。」